

政 策 提 言

(令和2年度)

提言1 安全・安心なまちづくり

提言2 計画的な公共施設の管理と適正な財政運営

提言3 コロナ禍の町内事業者に対する経営支援

令和2年10月27日

川 西 町 議 会

政策提言にあたって

地方分権が一層進む中、自治体には自己決定、自己責任が求められ、まちづくりを進めるにあたって、政策決定過程への町民参加が不可欠となっている。

また、地方自治における二元代表制の一翼を担う議会が、町政の監視牽制に加えて、政策提言を行うことが、町政の発展、町民の福祉向上にとって極めて重要である。

本議会は、自治に基づく議会運営の基本原則を定めた議会基本条例を制定し、平成25年5月に施行した。基本条例には、大きな柱として「町民参加の拡大」「政策提言」の二つを掲げ、この目的を具現化するために、町民との意見交換会を実施している。その意見等を踏まえて、これまで7回にわたり町長に対して政策提言を行い、実現を求めてきたところである。

本年8月には8年目となる議会と町民との意見交換会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、各委員会において活発な議論を交わした。

本町は、「川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「か

わにし未来ビジョン（第5次川西町総合計画）」を策定し、共創のまちづくりに取り組んでおり、「過疎地域自立促進計画」による、有利な財源を確保しながら、ソフト、ハード事業を推進している。

また、新庁舎建設については、令和2年度内の完成を目指し、工事が進行している。さらに、現庁舎跡地利活用の検討委員会を設置し協議が進んでいる。公立置賜総合病院周辺開発メディカルタウン整備事業も着手され、今後大きな財政負担が見込まれる。

本議会は、財政運営を危惧する町民の意見を踏まえながら、3項目について、今年度の政策提言を行うものである。

町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、施策に反映されるよう望む。

令和2年10月27日

川西町議会議長 加藤 俊一

提言1 安全・安心なまちづくり

近年、自然災害が多発し、町民の生活が脅かされている。町民の生命・財産を守る事が行政の最大の使命である。

よって、次のように提言する。

1 自然災害における防災・減災対策を示すこと

提言2 計画的な公共施設の管理と適正な財政運営

本町は現在、新庁舎の整備が進められている。また、現庁舎跡地利活用の検討委員会も設置され、意見集約が図られている。

よって、次のように提言する。

- 1 公共施設等総合管理計画の適正な執行に努めること
- 2 新庁舎整備後の適正な財政運営を行うこと
- 3 庁舎跡地利活用における適正な財源確保を図ること

提言3 コロナ禍の町内事業者に対する経営支援

全国的な新型コロナウイルス感染症で、各種イベントや集会の自粛により本町の事業者は経済的に大きな影響を受けている。すべての産業にわたって売り上げが減少し、経営に大きな支障をきたしている。

よって、次のように提言する。

- 1 農工商業の事業が持続できるように、効果的な経済対策を行うこと
- 2 深刻な打撃を受けている小規模事業者等へのきめ細かな支援を行うこと